

# 参 考

## 埼玉県四半期経営動向調査(令和元年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

問1 貴社の今10~12月期の経営実績(見込み)は、前7~9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1~3月期の経営見通しは、今10~12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10~12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他( )

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問4 貴社の来1~3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他( )

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10~12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
---------------------	---------	---------	---------

(2) 来1~3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 10月1日、消費税率が10%に引き上げられた影響についてお聞きします。

【全ての方】 (1)消費税率引上げ後の影響… 【複数回答可】	1 売上げの減少	2 利益の減少	3 売上げを維持するための価格競争の激化
	4 増税分の価格転嫁が困難	5 税率変更に伴うコスト増	6 その他( )
	7 影響はない		

【全ての方】 (2)消費税率引上げの影響に対して実施した(又は実施予定の)対応策 【複数回答可】	1 経費削減の強化	2 仕入れコストの削減	3 人員削減
	4 商品、サービスなどの見直し	5 新商品、新サービスの開発	6 販売価格の見直し
	7 販路開拓の強化	8 高付加価値戦略の強化	9 設備投資の前倒し
	10 運転資金の借入れ	11 キャッシュレス・ポイント還元策の導入	
	12 その他( )	13 特になし	14 廃業を検討

【全ての方】 (3)増税分を価格転嫁できたか	1 ほぼ全て転嫁できた	2 一部だけ転嫁できた
	3 全く転嫁できなかった	4 その他( )

【全ての方】 (4)消費税率引上げの影響はいつまで続くか	1 影響はない	2 すでに解消した→(5)へ
	3 年明け1月までに解消→(5)へ	4 来年3月までに解消→(5)へ
	5 来年4月以降→(5)へ	6 分からない→(5)へ

↓(4)で2~6いずれかを選んだ企業のみご回答ください

(5)駆け込み需要からの反動減による今10~12月期の売上高への影響見通し(前年同期比)	1 1割減	2 2~3割減
	3 4~5割減	4 5割超減
	5 影響はない	6 分からない

問7 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きします。

【全ての方】 (1)現在の取引金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった→(2)へ	2 ほとんど変わらない	3 緩やかになった
---------------------------------------	---------------	-------------	-----------

↓(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2)具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えますか 【複数回答可】	1 新規貸出しの拒否	2 金利の引上げ	3 融資申込額の減額
	4 担保、保証条件の厳格化	5 審査期間の長期化	6 条件変更申出の拒否
	7 その他( )		

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

→ 続きです

問8 最低賃金の引上げについてお聞きします。(10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ)

【全ての方】 (1)今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた→(2)へ
	2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた→(2)へ
	3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた
	4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない
	5 特定(産業別)最低賃金が適用されるため、賃金は引き上げていない
	6 その他( )

↓(1)で「1か2」を選んだ企業のみご回答ください

(2)今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策【複数回答可】	1 生産性の向上	2 一層の売上げの増大	3 価格転嫁
	4 設備投資の抑制	5 経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)	
	6 時間外、休日労働の削減	7 一時金の削減	8 役員報酬の削減
	9 福利厚生費の削減	10 正社員の削減	11 非正規社員の削減(シフト削減含む。)
	12 採用の抑制	13 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え	
	14 外部人材の活用、業務の外注化	15 国の助成金の利用	16 特になし
	17 その他( )		

【全ての方】 (3)業務改善助成金※について (埼玉労働局が窓口)	1 知っている→(4)、(5)へ	2 知らない→(5)へ
---	------------------	-------------

※最低賃金の引上げに合わせて従業員の賃金引上げを行い、設備投資等を実施した事業所への助成金

↓(3)で「1 知っている」を選んだ企業のみご回答ください

(4)業務改善助成金の利用上の課題	1 制度の内容が分かりにくい	2 申請手続きが煩雑
	3 利用要件が厳しい	4 業務多忙のため申請する時間が取れない
	5 助成金の額が少ない	6 課題はない
	7 その他( )	

【全ての方】 (5)最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援【複数回答可】	1 税、社会保険料の軽減	2 生産性向上への支援
	3 取引適正化への支援	4 助成金の拡充、使い勝手の向上
	5 相談窓口の拡充	6 人材育成、教育への支援
	7 賃上げ実施企業の好事例の周知	8 その他( )

問9 10月12日に関東に上陸し、大規模な災害をもたらした台風19号の被害状況についてお聞きします。

【全ての方】 (1)貴社における台風19号の被害の有無(自宅被害は除く。)	1 被害があった→(2)、(3)、(4)へ	2 被害なし→終了
--	-----------------------	-----------

↓(1)で「1 被害があった」を選んだ企業のみご回答ください

(2)被害の具体的な内容【複数回答可】	1 水没、浸水(事業所・工場含む。)	2 建物、設備の損傷
	3 商品、在庫品の損傷	4 停電
	5 断水	6 その他( )

↓(1)で「1 被害があった」を選んだ企業のみご回答ください

(3)当面の対策について、どのようなことを行っていますか(計画も含む。) 【複数回答可】	1 融資等の利用	2 取引先の変更、新たな取引先の開拓
	3 経費削減(人員削減等)	4 事業活動の縮小
	5 事業活動の停止	6 事業所等の統廃合
	7 損害保険の申請	8 その他( )

↓(1)で「1 被害があった」を選んだ企業のみご回答ください

(4)現時点での被害の影響	1 被害の影響が続いている→(5)へ	2 影響はなくなった→終了
---------------	--------------------	---------------

↓(4)で「1 被害の影響が続いている」を選んだ企業のみご回答ください

(5)現時点で続いている影響の具体的な内容【複数回答可】	1 受注の減少(客足の減、予約のキャンセルを含む。)	2 売上げ、利益の減少
	3 事業活動の縮小	4 事業活動の停止
	5 取引先の被災により原材料の調達困難、価格高騰	6 その他( )

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎12月3日(火)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

## アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当  
048-830-3723